

人口減少・少子化対策調査特別委員会会議記録

人口減少・少子化対策調査特別委員会委員長 軽石 義則

- 1 日時
平成 26 年 9 月 3 日（水曜日）
午前 10 時 2 分開会、午後 0 時 7 分閉会
- 2 場所
第 1 委員会室
- 3 出席委員
軽石義則委員長、佐々木努副委員長、佐々木大和委員、柳村岩見委員、
神崎浩之委員、及川あつし委員、及川幸子委員、佐々木順一委員、小野共委員、
久保孝喜委員、斉藤信委員
- 4 欠席委員
なし
- 5 事務局職員
上野担当書記、神田担当書記
- 6 説明のために出席した者
岩手大学人文社会科学部 教授 竹村祥子 氏
- 7 一般傍聴者
1 名
- 8 会議に付した事件
(1) 調査
「岩手県の子どものいる世帯の経年変化の特徴と今後の家族の可能性」について
(2) その他
次回の委員会運営について
- 9 議事の内容
○**軽石義則委員長** おはようございます。ただいまから人口減少・少子化対策調査特別委員会を開会いたします。
これより本日の会議を開きます。
本日は、お手元に配付いたしております日程のとおり、「岩手県の子どものいる世帯の経年変化の特徴と今後の家族の可能性」について調査を行いたいと思います。
本日は、講師として岩手大学人文社会科学部教授の竹村祥子先生をお招きしておりますので、御紹介をいたします。
○**竹村祥子講師** 岩手大学の竹村でございます。本日はどうぞよろしくお願いいたします。
○**軽石義則委員長** よろしくお願いたします。竹村先生の御略歴につきましては、お手

元に配付している資料のとおりでございます。

本日は「岩手県の子どものいる世帯の経年変化の特徴と今後の家族の可能性」と題しまして、御専門の分野から現状と課題など貴重なお話をいただくこととなっております。竹村先生には御多忙のところ、御講演をお引き受けいただきまして、改めて感謝を申し上げます。ありがとうございます。

それでは、これから先生からのお話をいただくことといたしますが、後ほど先生を交えての質疑、意見交換の時間を設けておりますので、御了承願いたいと思います。

それでは、竹村先生、よろしく願いいたします。

○竹村祥子講師 本日は、岩手県の子どものいる世帯の経年変化、年代が移り変わっていくことによってどのように変わっていくのかということを追いかけてみようということを考えたのです。もちろん皆さんには釈迦に説法なので、この辺は要らないかとも思ったのですが、全国の家族の動向というのと、それから岩手県の家族の動向、特にこちらでは岩手県全体の話をするればいいのかと思っています。岩手県は非常に大きな県ですし、地域による特徴というのがさまざまあると思います。あともう一つはやはり震災以降のことを考えていくということもかなり重要なのかと思います。きょうお持ちした資料には町村は載せていません。実はデータとしては少し作り始めてはいたのですが、町村は全体の人口が少ないので、人数が動くパーセントで大分動いてしまったりして読み切れないところがありましたので、きょうは市を中心としたデータをお持ちいたしました。これについて、時間がたつごとにどのように変わっていくのかということと家族社会学の視点から見ていこうということになります。

それで、全国の世帯の家族類型についてそれぞれの市町村の家族の状況というのは、家族社会学的な意味での家族単位では見ることはできません。これはどうしてかといいますと、国勢調査は世帯単位で統計をとっております。世帯というのは共住み、共食べですから、要は一緒に住んでいることと家計が同一であるということが前提です。ですから、親族であるかとか、家族と思っているかとか、そういうようなことを問わないわけでありませぬ。そのため、家族社会学の全国家族調査、これは1998年から5年ごと、この後は10年ごとになるのですが、全国のデータを見ていると家族だというふうに個人が思っている範囲というのは一緒に住んでいる人よりは実は大きいのです。大体20%プラスマイナス4%ぐらいです。要は、一緒に住んでいる人たちというのは今かなり小さく少なくなっていますから、3人とか4人とかというようなことかもしれません。世帯人数で見るとそういう人数になってきます。結婚した息子の嫁は家族ではないけれども、息子は家族だよねと思っている中年の女性がいたりします。これも苦笑いかもかもしれませんが、一人で地元に住み続けているひとり暮らしの男性は息子の家族を家族と思っているけれども、息子のほうの家族はおじいさんのことを家族と思っていないとか、そういうことも起こり得るわけです。これは、家族は誰かという範囲で聞いたときにはそういうことが起こってくるのです。しかし、それでは統計にならないわけで、一緒に住んでいるという外から見てわかるデータ

でやらないと統一性がとれないわけですから、世帯という概念でとるということになるわけです。

国勢調査の中では家族類型、世帯における家族類型というのをずっと長い間とっているわけですが、国勢調査というのは、統計法という法律のもとに行う悉皆調査ですから家族の動きを見るのには私たちもよく利用するデータということになります。

実は久しぶりに県内の市町村について、この家族類型別にデータをつくってみたのですが、まずは全国の動態を資料のほうへ載せてあります。注目点はここの部分です。平成22年というのは最新の資料で震災前の国勢調査の数字です。次は来年ということになるわけですが、この中で一般世帯は増加して、世帯当たりの人数は減少しているわけですが、そして、平成22年は単独世帯が最も多いというのが全国の特徴ということですが、これの後にちょっと付け足しでありますけれども、岩手県ももちろん単独世帯が最も多い家族世帯類型になります。全国とほぼ同じですよ、27.4%ですからおよそ3割はこの単独世帯ということになります。単独というのは一人で住んでいるということです。

よく核家族化した、核家族世帯がふえたと昭和の終わるところから言われて久しいのです。実はこれ授業でよく答案のところに「日本の家族は核家族化し、何とかかんとか」と書いたらもうバツにするぞとよく言うのですが、核家族というのは国勢調査の中では夫婦のみの世帯と、それからいわゆる核家族、夫婦と未婚の子どもから成る世帯と、それからひとり親と子どもから成る世帯、この3種類の世帯のことをいいます。そのような世帯構成を全部入れて核家族世帯というふうにくくってあるわけですが、この中でいわゆる夫婦と未婚の子どもがいるスタイルが27.9%ですから3割ですよ。ですから単独世帯、それからいわゆる核家族世帯というのが3割ぐらいの構成というふうになっているわけですが。

これをまとめてみると、全国の世帯から見られる家族の特徴は、核家族世帯が3割ぐらいで、単独世帯も3割、これが数字的には一番多くて、岩手県もそうです。そして、夫婦と子どもから成る世帯の比率というのはむしろ減少していて、いわゆる夫婦と子どもから成る世帯というのは一般世帯全体からするとふえてはいないというのが一つの動向なのです。

では、人口の動向はどうか、これは前のこういう委員会調査でお話があったとお伺いしております。復習ということになりますが、今やゼロ歳から14歳までの年少人口というのは、65歳以上の人口よりはかなり少なくなっていて比率が少なくなっているのです。岩手県においても、全国と非常によく似ているのですが、もっと進んでおります。平成24年の岩手県のゼロ歳から14歳の比率は12.4%ということで、半分より少ない状況ですね。岩手県も65歳以上の人口がゼロ歳から14歳の年少人口よりも多い、高齢者の人口のほうが多いということです。全国の動向の中で一つ気になるデータとなっているのが一関市です。これは、県内のデータの中でいうのではなくて、全国の中でも人口減少数の多い市として18位になっています。このデータはワースト20位まで載せています。岩手県内のほかの市町村は出てきていないので注目したいと思います。一関市については、後で触れ

たいと思います。

では、子どもの数の動向と岩手県の特徴を見直してみたいと思います。子ども数の特徴は「明日への統計」というものから持ってきているのですが、昭和 57 年から連続して減少しています。これはこの委員会のタイトルが人口減少・少子化ですから、もうこの辺は織り込み済みのことなのでしょうけれども、子どもの割合は全国平均で 13.1%です。県別に見ると沖縄県では 17.7%です。沖縄県は別に経済的な状況がそんなにいいわけでもないですし、社会的な状況がいろいろとあるわけですが、沖縄県は結構子どもの比率というのが高いところなのです。一方、お隣の秋田県は最も低く、東京都とほぼ同じで、11%ぐらいです。

では、岩手県はどうかといいますが、数字は出ていませんが、12.4%だったかと思っています。秋田県ほどではないといいますが、上限値が 18%ですから、これを 100%とかスケールを変えることによってこの長さが変わってくるわけです。少なくとも平均よりは低いほうの仲間なのです。

それで、このデータで一つ注目してもらいたいのは九州地方なのです。九州地方も地方なわけですが、平均よりも少し頭がでているのです。平均なのは大分県くらいです。それに対して、東北地方は平均より低いです。私は総務省の地方と都市の家族についての調査の専門委員としてかかわらせていただいています。九州地方は徐々に上向いているのですが、東北地方はどうも上がらないのです。それはなぜかというのは、専門委員会の中では問題視されていて、結論からいうと経済的な状況だけでは言えないということはわかったのですが、どうもよくわからないのです。報告書を総務省でホームページにアップしておりますが、何が原因なのかは書いてはおりません。もし経済的な問題であれば経済助成を導入すれば動くかもしれないと考えられるわけですが、どうもそうでもないわけです。そうすると家族の状況とか、生活とか、そのようなことなのかと考えられます。これは震災の影響については見ておりません。全国のものなので震災の影響についてはデータ不足でわからないのです。子どもの数だけで家族の状況を考えたときにはこういうことなのです。

では、産み方についてはどうなのでしょう。世界的なデータや全国のデータというのはこの合計特殊出生率を使わないで分母を人口にし、分子が出生数になっているデータで見られるわけですが、もう少し産むこととか家族のことにかかわってくる数字として合計特殊出生率を見てみたいと思います。これは、子どもが産めるであろうと想定される 15 歳から 49 歳までの女性の年齢別の出生率を合計したものです。積分だと学生には言うのですが、言っている私がよくわからないのです。イメージとしては、1 人の女性が一生の間に産む子どもの数の統計的な数値とさせていただくと思います。もちろん 15 歳で産む人というのはレアケースですし、49 歳で産む人というものはほぼおりません。いたとしても統計上有効でない形になっています。実際には 20 代中盤から 40 代に差しかかるぐらいまでが実際に産まれてくる人の親、女性の年齢ということになるのですが、それは統計上、統一してこういうふうにとられているわけです。

岩手県について見ると、平成17年の国勢調査から平成22年の国勢調査の間に溝ですね、0.05%くらいは上がっています。この傾向は青森県、宮城県、山形県、福島県でも見られます。秋田県では残念ですが、見られません。しかし、これは統計的な見方からするとこれくらいでは増加と見ないのです。これを先ほど申し上げた九州地方はどうなのかというと、0.13%とか、0.16%とか、明らかに増加が大きいわけです。平成12年から見ると、平成17年というのは確かに落ち込んでいます。これは、平成12年から平成17年は平成17年から平成22年に比べて落ち込んでいるというのは見えるのですが、差を見るとふえ方が平成17年から平成22年のほうが大きいよねというふうに見えるわけです。少なくとも何か自然に任せて子どもが産まれるのが回復すると見るのは少し楽観的過ぎかなと私は思うのです。

例えば岩手県だけが何か動いているというならば、それは何か別の解釈をするかという話になるのですが、東北地方は全般的に低調なのです。平成22年のデータですから、震災の影響というものはここでは見られないわけです。震災の影響を見るとすれば来年の国勢調査の結果です。推計は出るのでありますが、正確な合計特殊出生率というのは国勢調査を待たないと出ないのです。二、三年後に結果が出るのですが、そこに注目すべきだと思っています。

人口動態統計の年報のまとめからすると合計特殊出生率は減少傾向です。岩手県は合計特殊出生率も上がらず、減少傾向です。数字が少し上がりましたが多分傾向からすると今のところは減少傾向だと思います。

では、児童のいる世帯の特徴というところを見てみようかと思います。全国の児童のいる世帯数割合というのは減少傾向です。これは、冗談ではないのですが、児童のいる世帯とペットのいる世帯を比べると、ペットのいる世帯のほうが今や多いのです。もちろんペットも家族という考え方はありまして、家族社会学としては非常に重要なことなのです。今はペットも家族なのだよと学生にお話ししても、誰も違うとは思わないですよ。全国の家族の動向をよくお書きになる中央大学の山田昌弘先生は、ペットも家族というのは数年前からおっしゃっている話で、十数年前に山田先生がその話をされたのを私が岩手大学に戻ってきて「ペットも家族なんだよ、あなたたちどう思うの」と言いました。そうしたら、こういう言葉を使うのはどうかと思ったのですが、「犬畜生も家族かよ」というレスポンスがあったのです。一つの考え方としては、当時、犬はやはり家族ではないということでした。もちろん法律上は物件ですからね。ただ、最近は犬の人権も考えてほしいとまじめに言う方もいます。犬も家族の中へ入ってきているということはあるのですが、それにしても人間の家族のことを考えてみたときに、児童のいる世帯というのは非常に少なくなっているわけです。

この数字を見ていただきたいのですが、四半世紀前の平成元年は児童のいる世帯というのは全国で4割くらいあったのです。もちろん昭和のころは半分以上です。ところが、今や4分の1です。これが四半世紀のうちに、この四半世紀というのはどういうことかとい

うと自分は子どもだったころから自分が親になるぐらいの長さのことですね。自分が子ども時代を過ごしたときには周りの半分ぐらいの世帯には子どもがいて、同級生とか、弟や妹の同級生たちがいたというような社会から、地域差はありますが、4分の1ぐらいにしか子どもはいないというような町になっているということなのです。

東京都は人口が多いですから実数は多いのですが、割合はもっと少ないわけです。全世帯の中で児童がいる世帯は25.3%で、平成20年における児童のいる世帯の内訳で見ると、19.5%は、いわゆる核家族世帯なのです。これは、夫婦のみの世帯を抜いています。子どものいる世帯の大半は核家族世帯で、3世代同居というのは大体5%ぐらいです。今度は、この25%の中で子どもの人数がどうかと見ると、1人、2人、3人以上いるよというのですが1人が11.3%、2人が10.7%ですから、ここの中での半々ですよ。

ここでわかる知見としては、3世代同居世帯内にいる子どもというのは少数派だということなのです。子どもの世帯を中心に見ると、3世帯で同居しているというのは少数派なのです。これを大人の側から見るとそうでもないのです。65歳以上の人のいる世帯というのを国勢調査の中では見えています。そうすると、その他の親族世帯の中にいる人たちというのは結構いるのです。子どもはいないかもしれませんが、しかし、おじいちゃん、おばあちゃん、お父さん、お母さん4人で暮らしているとか、そういうのも入っているのです。高齢者側からすると、親はもちろん子どもと住んでいることは多いわけですから、おじいちゃん、おばあちゃん世代の大人側からすると意外にそうでもないのではないかというふうになってしまうのです。

では、児童のいる世帯の特徴は、今度は県で見えていくとどうなるのでしょうか。1位は山形県で31.4%です。これは岩手と比べるとかなり多いです。すごく少ないところはどうかというところと2割ぐらいです。平均で見ても、やはり各県の特徴というのがあるというのがこれでおわかりかと思えます。

家族社会学で、山形県というのは、常に注目されている家族の構成ということからすると、こうやって証拠が出てくるくらい同居が多い県なのです。これを山形型と言っています。これに対して、実は同居が少ないことで有名なのは東京都と言いたところですが、東京都ではなくて家族の住まい方という観点からみると鹿児島県というのがすごく特徴的なのです。鹿児島県は、末子相続制をとっているのです。長男と余り一緒に過ごさないのです。一番下の子と一緒に過ごし、最後はその子も独立するというようなスタイルをとっている家族の習慣を持っていますから、山形型に対して鹿児島型と家族社会学ではよばれています。ですから、山形県の割合が大きいというのは家族の習慣の影響がまだあるのだなと私たちのほうは読むわけです。とはいっても3割ということなのです。

そして、児童のいる世帯の平均児童数、要はどれくらい子どもがいるかですが、2人です。沖縄県は少し多いかもしれませんが、0.5人という人間はいませんから、整数のところで見ると2人ということなのです。2人というのは、こういうふうに見てくると余り県の違いというのは出ないのです。しかし、子どものいる世帯は全世帯の中でどれぐらいかの比率

は違うということになります。

では、30分以上全国の話をしてきたので、岩手県の世帯家族はどのようなのでしょうか。岩手県庁のサイトから岩手県の統計情報を見たり、岩手県の人口移動報告年報などを見せていただくと世帯数は増加しているのです。そして、人口はどうかというと、人口は減少しています。どういうことかということ、要は世帯規模が小さくなっているということです。世帯はたくさんあるけれども、世帯規模が小さくなっているわけです。もしくは単独世帯がふえるというような傾向として見ることはできるのです。

今度は岩手県の一般世帯と6歳未満の子どものいる世帯、この後18歳未満の子どものいる世帯についてもつくってみたので見ていただきますけれども、これは国勢調査の世帯の家族類型もとの総務省が発表しているデータからつくったものです。それで、ここで気をつけなければいけないことについて説明しておきます。これは、資料の中に、終わりのほうに大きな色刷りの紙で添付していただいたものです。これは平成22年のデータから平成17年、平成12年と追いかけて合算する形でつくったものです。少し細かいことを言いますと、平成22年と平成17年では一つ大きく集計のところで注意しなければいけないことがあります。これは総務省のほうで国勢調査の注意書きのところに書いてあるのですが、非親族世帯という言葉でまとめてある部分です。これは非親族を含む世帯という意味なのです。もしかするとごらんになった方もいらっしゃると思うのですが、「ALWAYS三丁目の夕日」という映画ありますよね。東京都の大森が舞台で、東京タワーが建つころ、昭和33年から34年のお話ですよね。その後、何作かつくられていくわけですが、自動車修理工場のおうちに、山形県から集団就職で来た「ろくちゃん」という女の子が勤めて、その家族と一緒に暮らすわけです。そして、仕事を覚えていくお話です。高度経済成長期に伸びていく昭和の時代を題材にした映画ですが、要は住み込みで働いている家族以外の人がいる場合には、この非親族世帯というところに区分されるわけです。ところが、家族同様の大切な「ろくちゃん」だから、あの人は非親族とはみなさないと考えて、国勢調査の用紙に書いてしまう人が結構出てきておまして、これはそういう説明がされているのです。非親族世帯というのはすごく小さく出たということがここ何回か起こってきたのです。そのため、平成22年のところでは非親族を含むという言い方に変えて今はつくっています。30年前や50年前であればこの非親族を含むというのは非常にリアリティのあることでした。お手伝いさんがいたりとか、そういうようなことを経験されたり、知っている世代にとっては、余り説明を要さないわけですが、大学の教室ではこの説明をもっと詳しく、どんな生活をしてきたかという話をしなければいけないわけなのです。ですから、ここが少し出てきているというのはそういうことなのです。

ただ、ここでもう一つ加えなければいけないことがあります。首都圏ではシェアハウスで一つの家の中に他人同士と一緒に住む、若い人たちの住まい方というのが注目されて出ているわけです。この数字が、全国データだと少し出てきているという話もあるのです。そのため、この非親族世帯というのは今後注目しなければならないところであり、岩

手県の中で考えたときには、普通の家族の住んでいる世帯と考えていただければいいのですが、こういう構成になっているということです。

では、岩手県では何に注目するのか。夫婦と子どもから成る、いわゆる核家族、それからその他の親族世帯、これは核家族以外のさまざまな共生で親族同士が住んでいる人たちの世帯ということになります。3世代同居もこの中に入っています。これがおおよそともに減ってきているのです。平成12年、平成17年、平成22年、徐々に減ってきているわけです。そして、何がふえてきているのかというと単独世帯です。単独世帯は右肩上がり、夫婦と子どもから成る世帯、その他の親族世帯は右肩下がりということなのです。単独世帯の割合は3割ということになり、これに注目ということになります。それから、夫婦のみ世帯も少しずつ上がっております。これは新婚夫婦ではありません。子どもを独立させた後の夫婦2人であって、その後はどうなるかという、どちらかが死ぬと単独世帯へ移行するのではないかと考えられています。これが岩手県全県で見たときの特徴ということになります。

では、先ほどからずっと注目していた6歳未満の子どものいる世帯の特徴はどうでしょうか。6割近くがいわゆる核家族、つまりは夫婦と子どもから成る世帯の中にいるのです。そして、その他の親族の世帯は右肩下がりです。ですから、おじいさん、おばあさんと一緒に住んでいたり、おじいさんだけとか、おばあさんだけとか、他の親族と一緒に住んでいるという、サザエさんやちびまるこちゃんのような世帯の構成というのは減っていくのです。ひとり親世帯の問題については後から見たいと思います。

では、これをもう少し年齢の上があったところで見ます。18歳未満、高校生くらいに上げていくとどうなのでしょう。資料に注目して見ていただきたいのですが、意外にその他の親族世帯の18歳未満のところでは少し上がるのです。この資料はどちらも80%を上限にしているスケールですから、同じスケールなのです。そうすると、どうも18歳未満ぐらいまで、要は高校生とか中学生のいるところだとその他の親族世帯と一緒に住んでいる比率が上がるようなのです。これは今回つくってみて、私もなるほどというか、発見でした。年齢が高い孫やひ孫がいれば高齢者の年齢はもちろん上がるわけですから、上の世代が亡くなることで核家族のほうに動くのかと思っていたのですが、そうではないというのが注目点です。なぜなのだろうかというのはむしろお聞きしたいところです。私は県内の現状についてはよくわからないので、お聞きしたい気持ちです。これが県全体の動向、そして傾向です。

これをまとめると6歳未満の子どもで約6割、18歳未満の子どもで約5割が夫婦と子どもから成る世帯の中で暮らしているのです。ですから子どもを中心に考えた場合に核家族の中で暮らしているという言い方は妥当だと思います。ただ、全体がそうなっているわけではないのです。6歳未満の子どもも18歳未満の子どもも約4割はその他の親族です。この中の全部が3世代同居ではありません。しかし、核家族ではない親族がいる世帯の中で暮らしていて、決して少ないわけではないかなと思うわけです。

各市ではどうなのか。本当は町村分もやりたいのですが、手間がかかるのとアルバイト料に限界がありまして、市だけを取り上げさせてもらいました。これは沿岸の市が気になります。平成22年のデータまでしかありません。来年データが出てきたらどのようなかわかりませんが、少なくとも震災前までの傾向というのは2種類あります。宮古市、釜石市のように、これは盛岡市もそうですが、いわゆる核家族のほうに既に勝っている市です。これに対して、多世代との同居が多いほうの市は、大船渡市、陸前高田市です。沿岸の家族が震災前にどういう構成だったかというのを考える必要があったというのは仮設住宅に入ったときにどういう変化が起こったかというのを考えなければいけないからなのです。2012年の仮設住宅の世帯の状況で私が知っているところでは大槌町と釜石市だけなのですが、もともと住んでいた家族と一緒に仮設住宅で同居していないと答えている人が2割ぐらい出ているのです。これは25%のところもあれば十幾つのところもあるのですけれども、おおよそ2割を少し欠けるくらいです。仮設住宅の間取りは多くても3Kですから、大人4人以上は住めないです。高校生、中学校3年生になってくるとおじいさん、おばあさんが亡くなっていないということであれば、やはり一緒の世帯にはならないわけです。世帯分離しているわけです。ということは、これは推察でしかないから正しいかどうかわかりませんが、大船渡市や陸前高田市は少なくともこの平成22年の段階で一緒に住んでいたであろうこの人たちというのは、被災していれば別々に住んでいる比率は高いかもしれません。それに対して宮古市、釜石市はもともとが別々に住んでいる人たちの多い町であったということですから、この違いというのはどのような影響になるのか注目です。

家族社会学ではもともと住んでいた人たちが別に住むようになったものを世帯分離と呼びます。しかし、まちづくりの分析の中では、同じ現象を分散居住と呼びます。これはどういうことかということ、見る視点が違うということです。世帯が分かれて住もう、世帯が一緒になっていない、分かれるということに注目している家族社会学と別々に住んでいるということに注目しているまちづくりのデータというのはやはり違うのです。これは何を求めて、何をするかということにかかわってくるのです。

ここは言っているのかどうかですが、家族として一緒に住もうために地域を出るという選択はあるのだと思います。例えば盛岡市の人口は震災後ふえましたね。これは沿岸から県内に移動してこられる方たちがいたわけです。これを引き受けている内陸の幾つかの市というのがあるわけです。これをまちづくりの視点で見たときには、非常に課題なのだろうと思います。しかし、家族を分けないとか、家族の将来というふう考えたときには家族が生き残る戦略として地域を出てみんな一緒にどこかに移るといふのはありだと思います。これは阪神・淡路大震災についての知見からもあります。地域を出ていった要因というのは、これは家族の選択で、何が優先されるかなのです。聞いているものの中ではやはり多いのは健康の問題です。要は、病院に通えなくなったということです。もう一つは学校です。学校を選ぶと被災地域にはいられなくなったということです。子どもの学校の復旧を待たせられなかったので、別の場所に移ったのです。家族を生かすためにそういう

選択というのは起こると思うのです。

今申し上げた話というのは、実際のデータから裏づけするものというのは今のところ出せておりません。このパワーポイントの中にも載せてませんし、それからきょうお配りした資料の中にも載せてありません。ここで言うだけのことです。これは、証拠がどうしても出せないということです。しかし今後だんだん研究が進んでくると、私だけがやっているわけではありませんから、全国でさまざまな家族社会学者や、それから地域社会学の人間が震災後の検討というのは多くやっていくと思われます。家族の生き残り戦略というのはどのように展開するかというのは、やはり注目している人たちがいるので、早晚出てくるだろうと思います。

それでは、もとに戻りまして核家族型のところ、宮古市、釜石市はこういうような形ですが、これは18歳のところも同じなのです。その他の親族世帯のほうが少し上がるのです。それから、意外に県全体と比べるとこの落ち方が緩いです。だから割に安定していたのかなというふうに思うのです。

もう一つ、大船渡市、陸前高田市のその他の世代との同居型というのを見ると、18歳と6歳未満を比べて、少し18歳のほうが今度は落ちるわけです。反対に大船渡市は少し上がりますよね。これも安定的になっていて、陸前高田市は圧倒的にその他の親族世帯が多く、特徴的ですよね。この特徴は沿岸だけではないのです。盛岡市は圧倒的に都市型で、7割以上がいわゆる夫婦と子どもから成る世帯ですし、花巻市は半々ぐらいですね。これはもしかすると残りは多世代同居型かもしれませんね。それから、北上市や遠野市はやはり多世代同居型です。先ほど申し上げた一関市はすごく手間がかかりました。これは、合併がたくさんあって、平成12年と平成17年のデータにはこの合併分をいれなければならず、つくるのにすごい苦勞をしたわけです。そうすると、この感じからいうとこっちは多いところではあるけれども、この落ちがやっぱり厳しいなという感じに見えるのです。

人口減少において全国でも上位に入ってくるわけですから、ここのところをどう考えるのかということになりますが一関市についてはちょっとよくわからないのです。要は、いろんな地域の特徴を合算するとこう見える。しかし、地域の特徴を均等に見るべきであろうか、違うかもしれないという気もするのです。かつての市町村の特徴というようなものがあるもので、これは言ってみれば先ほどの岩手県のデータと同じような読み間違えが出てくるかもしれません。県のデータでは核家族型とか、多世代との同居型というふうに呼んでいるこのデータは、市とは違っているわけですよね。

ページをめくっていただいて、県のデータを合算すると違うのです。県北の久慈市はむしろ核家族型なのです。これがその後、高校を卒業すると地域から出ていきます。盛岡市ですら地域から出ていくのです。昭和の終わりのころは、盛岡市は大学に進学するために転入してくる人が多く、割に若い人たち多かったですのですが、最近はそうでもなくなっているのです。

時間も来てしまったので、おおよその傾向だけ見ていきたいと思います。高等学校卒業

後の進学率でこれは平成 23 年を真ん中にしてあります。震災の年を真ん中にして、その後のデータも岩手県庁のデータから見せていただいて、入れてあります。盛岡市は安定的、一関市も安定的、花巻市も安定的、北上市も安定的です。ただ釜石市は上がっています。震災の影響は、進学率を上げているのです。これは県立大学の震災枠入学ということもあるかもしれません。

もう一つ、大きな動きの中で何か説明できないかと思って、最近出てきた平成 22 年の人口移動のデータで見てみます。宮古市からどこへ移ってきているかという移動については、県内移動だけ見たのですけれども、盛岡市だけ 100 以上なので色を変えてあります。釜石市は 23 年度にはやはり花巻市、北上市、遠野市へ 100 ぐらいで出ていく。それから、大船渡市、一関市、それから陸前高田市へおりてきます。それから、陸前高田市は大船渡市、一関市に移動していると見えてくるわけです。これ全部モンタージュするみたいな形のデータなので、どう読めるかということがきっと重要なのだらうと思います。

まとめると世帯数は増加、人口は減少なのです。ただ、世帯規模が小さくなっただけです。そして、単身世帯がふえていくのです。この辺はデータからきれいに見えるところです。そして、一般世帯の夫婦と子どもから成る世帯、それからその他の親族世帯というのは減少して、これは単独世帯がふえていくということが裏返しということになるわけです。これは 6 歳未満と 18 歳未満のいる世帯というのを見てきたわけですが、夫婦と子どもから成る世帯の中に半分以上はいるのです。しかし、ここで注意しなければいけないのは 65 歳以上の親族のいる一般世帯のほうから見るとその他の親族世帯が現在は最多なのです。ただこれ自体も減少して単独世帯とか、夫婦のみ世帯とか、そういうふうに動いてくれるかもしれませんが、子どもが核家族世帯の中にいるということ自体がリアリティの中では捉え切れないわけです。家族のまとまりとしてみた場合、どういうことが次の展開なのかといったときに、先ほど申し上げた世帯分離は気になります。仮設住宅による世帯分離は気になります。住宅を建てて、みんな一緒に住んでいるよという方に先週山田町でお会いしたのですが、これは決して多いケースではないと思うわけです。本当は新しい家でみんな仲よくして住んでいるよとか、2011 年以降に赤ちゃんも産まれてハイハイして出てきてというような姿を見るとすごくほっとするのですが、実際は多くないという気がするのです。仮設住宅を回った後に、いろいろなお宅へお伺いしたのですが、世帯分離はそのまま分離が続く傾向にあります。

それから、県内各市の世帯構成データから読めること、先ほどお話ししたように 2 種類あるよねということ。2015 年の国勢調査は注目ということ。震災後にどうなったかというのがこれでわかるだらうと私は思っております。

コーホート別移動に見られる特徴というのは、今回は先ほどの人口移動の話しかしませんので、割愛させていただきます。

社会移動の特徴が見られる希望というのは何かというと、このところはよくわからないので、投げかけて終わりというような形になってしまいます。

お話はこれで終わりにしたいと思います。御清聴ありがとうございました。

○**軽石義則委員長** 御講演ありがとうございました。

これより質疑、意見交換を行います。ただいまのお話をいただきましたことに関しまして、質疑、御意見等がございましたらお願いをいたします。

○**佐々木大和委員** どうもありがとうございました。本当に初めて聞く分野でおもしろいなと思いました。

戦前はまさに3世代同居が当たり前の家族構成だったと思うのですが、戦後は個人主義的な生活が出てきて、先ほどのデータでも65歳の世帯は核家族ではなくて他世代も一緒に暮らしているデータが出てくるのだなと思いました。

そういう中で、今は税制面において個人主義的な体制が出てきて、税控除のあり方というのでも停滞しているのですが、昔だと夫婦間の控除、それから世帯内の所得税控除というのがありバランスがとれていたと思います。地方税の制度も国がほとんどを決めますから我々地方にはどうにもできないところもありますが、住民税についても核家族化の流れのほうに向いているような流れ方をしているのだらうと思います。これは今後その方向性が強まっていくものと思います。これはアメリカの世界だなんて思って見ていたのが、六十数年経って日本に移ってきたと感じています。個人主義の所得税や住民税の税制など社会制度を行政が提案するときこの部分は相当影響するという感じを受けたのですが、その辺の先生の見方を教えていただければと思います。

○**竹村祥子講師** 確かに個人化ということについても影響しているだらうと思います。子どものほうの話を今中心にさせていただいたのですが、実は65歳以上のほうも今回一緒につくってみたわけです。それで、先ほど申し上げた話というのは、これはパワーポイントになっていないものなので見にくいかと思いますが、65歳以上では岩手県においてやはりその他の親族世帯というのが主なのです。ところが、65歳以上の親族がいて、夫婦と子どもから成る世帯というのは、これはいわゆる核家族なのです。親が若くても65歳以上で、子どもは未婚でいるということですから、老親と成人未婚子という構成なのです。小さい子がいるという構成ではありません。それが既に1割いるのです。単独世帯、65歳以上の単独世帯、それから夫婦のみ世帯、これは先ほどの県全体のデータと見合わせてもらうと随分形が違うということがおわかりだと思います。

これが盛岡市だと単独世帯はどんどん大きくなっています。それから宮古市も1割です。大船渡市は少し低いですが、しかし1割です。陸前高田市、釜石市、大槌町、山田町も全部1割なのです。核家族というと、私たちは夫婦と未婚の子という小さい子どもたちを考えるわけです。核家族という区分の中に統計上はどちらも入ってくるわけです。気になる核家族というのは老親と成人、年配未婚子なのです。そして、これが右肩上がりです。その他の親族世帯は見事な右肩下がりです。そのため、個人化ということで考える話はすごく重要なことだし、家族社会学でも非常に中心的な話として出てきます。

少子化でなぜ結婚することを推進するかというと、日本は結婚しないで子どもを産むと

いうことを余り勧めないし、とらないからなのです。結婚をしないと子どもを産まないといいますが、これは逆なのです。子どもを産むときには結婚している状態をつくる、いわゆるできちゃった結婚ですね。結婚している人たちを法律はすごく守るわけです。その後、離婚するとか、そのことは別にしてもです。そのため結婚推進なのですけれども、結婚したから子どもが産まれるかという、今のところはそういう筋書きですけれども、果たしてそうなのかどうかはわかりません。

それから、もう一つは、結婚をしたところで生活を続けて子どもを産むかどうかという問題もあるのです。これは、できるだけ定着してくれるような政策というのもあるのですけれども、なかなか大ヒットは出ていませんよね。市町村の婚活、または産んだ子どもに対するさまざまな優遇政策やポジティブアクションというのは余りヒットが出てないかなと思います。住宅政策だと少しヒットが出ているのは台東区だと思います。政策とこういう基礎データがどう直結しているのかというのは出てこないのです。幾つかの条件を合わせて考えてみて、これはどうかというふうにやらなければいけないかと考えなければいけない時代になってきたのだということはわかってきたのです。

○柳村岩見委員 ありがとうございます。こういう機会には教育現場におられる方にはいつも質問するようにしていることがあります。家庭や家族の定義、その良さや価値というもの、そこからくる幸福感というものについて、教育現場で余り教えてないと私自身が思っていて、質問すると、やはり教えてないという答えが返ってきます。本来、そういうものは家庭で教えるものだと言っても、家庭で教え切れていないのならばお互いに分担せざるを得ないと思います。先生から見て、小学校なら小学校、高校なら高校で、そういうことを教育しているものなのか、あるいは岩手大学教育学部では、教える立場になる人間がいるところでカリキュラムがあるのかということなど、端から見ている感じをおられることを教えてください。

それから、教育を受けたうえで結婚するかしないかの自由、子どもを持つか持たないかの自由というのはいいのだと思うのです。しかし、人口が減少し、人口の年齢構造が変わって、社会的に経済が衰退をし、社会保障が低下をするということを、甘んじて受けなければならないわけです。みんな好き勝手にやって、ある一つの筋が通っていたにもかかわらず、そういう選択をする人が多かったということは、その結果を受けとめるしかないのです。そうでなかったら、人口減少に対してどうあらがうのか、あるいはまた少子化についてどうあらがっていくのか考えないと成立しなくなってくるわけです。

○竹村祥子講師 大きくは2つあったかと思います。1つは教育現場でどういうふうに家庭とかを扱っているかということと、それからもう一つ、後のほうの話は複雑なので、後でもう少し考えてみたいと思います。

一つは、後のほうの話ともかかわってくるのですが、日本は家族というもののまとまりというのに対して統一的にこういうのが家族だよというふうに考えてもいますし、実態も世帯で家族を推察できるくらい家族と一緒に住んでいるという国なわけです。ヨーロッ

パを初めとして、最近ではアジアもかもしれませんが、世界全体の動きからすると家族というのは人生の中で必ず生まれる家族も含めて経験をするかどうかということがだんだん危うくなっているものなのです。特に家族の中に生まれてくるところは、比較的そのままかもしれませんが、生まれてきた家族というのがシングルマザーであるとか、法律婚をしていないというのはヨーロッパの中では当たり前の話なのです。スウェーデンは、実際に産まれてきている子どもの半分は婚姻の中では産まれておりません。

日本も家族というライフスタイルがとれにくくなっていく、もしくはとらない人がふえていく社会へと変わっていくだろうと思います。それを個人化と呼ぶ人もいるし、家族の多様化と呼ぶ人もいるわけです。私はライフスタイルの変化で個人化よりは多様化のほうをとりたい気はします。家族はいつでも変わるわけですから、ずっとサザエさんの家みたいに何十年も小学校5年生のカツオ君がいるわけではないのです。「大人グリコ」の中ではカツオ君はフリーターか何かをやっている、ああいうふうに変わっていくわけです。あのときには残念ながらフネさんや波平さんは出演してないわけですが、タラちゃんは結構ばりばり働いていたりするわけです。あれがやはり順調な家族の変化です。家族は変わるものなのです。

そのときに結婚しない兄弟が出てきたりするということが起こるだろうと思います。そういうふうになると、今のように同居している家族が親しく互いに助け合うだけが家族の範囲ではない、これでいえば世帯の共住みですから、世帯の範囲だけが家族の範囲ではないのではないかと思います。リアルなところであるじゃないですか、お子さんの家族にはお盆に来ると呼んでお小遣いあげたりしていませんか。老親の扶養という、要は若いほうの子ども家族が高齢者を扶養するというふうになるかもしれませんが、現実ばりばり働いている65歳の家族は息子夫婦や娘夫婦に結構お金をあげているのです。子ども夫婦の援助や支援をしているわけです。むしろそのほうが親を介護している中年夫婦よりは多いはずですね。これは家族社会学の全国調査の中でも出てきていますね。別居していても家族でしょうと思うわけです。それを個人それぞれが何かというふうな形で呼ぶと流れてしまう発想ですよ。気がつかなくなってしまうと思います。

そのため、そのあるべき姿というのを、果たして教育現場で教えるべきなのかというのはよくわかりません。なぜなら、その意味であるべきということが正直なところよくわかっていないからです。ある姿については、今言ったみたいに掘り起こしたり、証拠立てたりするわけです。しかし、これはやってはいけないスタイルだと思うのと、そのあるべきところに目が行かなくなるおそれがあります。核家族といったときに、小さな子どものいる若い夫婦しか見えなくなるのです。実際にふえていって、多分データ的には大きくなるだろうなというのは、要は老親と成年未婚子なのです。このことについては、核家族化といったときの話にはほとんど出てきません。しかし、高齢者の介護の話とか、結婚ができない話といったときには出てくるのです。あるべき姿について、少なくとも私は大学で教えるつもりはないです。

○柳村岩見委員 私の長男夫婦はスープが冷めない距離に住んでいます。それは核家族であるかもしれない、だけれども複合家族であるかもしれないわけです。しかし、それはいいのです。家族の原型というものを示す必要があると思います。今は原型がなくて、あれもよし、これもよし、何もよしの状態になっています。ただし、社会制度がそれについていますか。政治的にも行政的にもついていないのです。その中で生きていかなければなりませんから、日本国民として生きていて保障を受けて、そこに参加している以上は、家族の原型についてあらかた少し削ったり、足したり、足し引き算しなければならないということについて主張します。

○竹村祥子講師 おっしゃるとおりだと思います。要は、今必要なのは調整の問題なのだと思います。こういう家族があるべきだということを主張し合うのではなくて、それはそれなりのどういう理由でそれがあるのかということ調整するということの必要性があるので、おっしゃるとおりだと思います。そのため、あるべき家族というのはその意味で私は主張しないほうがいいのだろうなということです。

○神崎浩之委員 竹村先生が注目されている一関市なのですが、全国的に減少しているようで、非常にショックです。先ほどその他の世帯と同居している方の減り方が多いということだったのですが、これは若夫婦が別居して、ほかの地域に移られているということでしょうか。そうであれば、これは非常に困ったことだと思っているのですが、そういう傾向があるのかどうかということをお尋ねします。

それから、もう一つは消滅都市ということで今いろいろとデータが出ております。一関市は人口大体 11 万人ぐらいで、奥州市が同じく合併して 11 万人ぐらいになって、現在は一関市のほうが奥州市より若干人口が多いのです。これがあのデータでいくと一関市の減りが多くて、一関市のほうが奥州市より人口が少なくなるのです。それを分析すると、工業団地が北上市や金ケ崎町にあって、たくさん職場があるのです。奥州市であれば北上市、金ケ崎町に通える距離にもありますが、一関市となるとなかなかそこまで通えないということがあって、人口が減るのではないかと思っています。何とか企業誘致とか雇用の場をつくらないといけないと思っています。先ほどのデータの減り具合というのは、これから起こるであろう、北上市や金ケ崎町の雇用に対する奥州市と一関市の逆転現象が既に始まっているのではないかと思います。その辺も含めて 2 つお話しをお願いしたいと思います。

○竹村祥子講師 一つ目、一関市については、一関市以外に六つの町村を合わせたデータで先ほどお示しさせていただいたのですけれども、何かの特徴を消してしまうことになっていないかというのが心配でした。数字が落ちていたのだなというのはそのとおりなのですが、別の要因みたいなものも考えないとそれぞれの地域の特徴が見えないと思います。そのため、それをむしろ詳しく見ると違う何かが見えるかもしれないという気がします。

それから、働き方の問題については、今回は実は全く見ておりません。学生が八幡平市

の婚活の事業についての研究をしているのです。その中で、なるほどと思って聞いていたのは、盛岡市は通える通勤圏だという話が出てきているのです。そのため、必ずしも1市町村だけで閉じて考えなくてもいい資源があるということ、もしくはマイナスの面があるということを実際の市町村では考えなければいけないのかなと思います。

平成27年から子ども・子育てに関する新法案でこども園ができたりというような大きな変化がありますよね。最先端が市町村の課題となって起こってくるわけです。そうなってきたときに、個々の市町村でどういうふうにするかというのはやらなくてははいけないわけですが、県は県としてどうマッチングというか、仲間をつくるかみたいな話というのを生活圏単位で考えてもいいのだろうなと思います。本当はこういう生活圏で考えたらどうという話をできればよかったのですが、どっちの話も調べにくくて、それはできませんでした。今の話というのは、多分そういうこととかかわってくる話だなと思ってお伺いしました。

○**小野共委員** 先生、きょうはありがとうございます。私は中央大学人文科学研究所の研究報告書を取り寄せて、読みました。先生の論文も読みまして、平成19年か平成20年ぐらいだったと思うのですが、県内の世帯数と人口減少の話、人口は減少傾向であるが、世帯規模が小さくなるという話も書いてあったのを覚えております。

国内の人口の絶対数が減少する中で、むしろ世帯数も減少していくというのは、当然なのだろうなと思います。釜石市や宮古市のケースは世帯数がふえていて、大船渡市や陸前高田市のケースでは減少しています。その中で、1世帯当たりの人数が釜石市は2人前後なのですが、逆のケースが大船渡市や陸前高田市です。今後、震災の影響を抜きにして世帯数の増加というのと人口の増減というのは連動するものなのでしょうか、それとも何らかの関連性というものはあるのでしょうか。

○**竹村祥子講師** 説明が不足していて大変申しわけありません。どんな家族構成で住んでいる世帯が多いかということを知りたくて、子どものいるという条件で先ほどのデータをお見せしました。陸前高田市と大船渡市のほうは、震災前、子どもたちは割に3世代同居とか、その他の親族が、要はお父さん、お母さん以外の親族と一緒に住んでいる生活だったのです。それに対して、宮古市や釜石市はもともと、いわゆる核家族、お父さん、お母さんと一緒に住んでいて、おじいさん、おばあさんたちと一緒に住んでいないというのが主流だったのです。それがこういうふうに見えるものということなのです。

それで世帯人数、要は一つのおうちの中に住んでいる人数というのは、どちらにしても少なくなっているのです。それは、子どもの数が少なくなっています。昔は3人兄弟も結構いました。しかし、今は2人兄弟しかいません。一人っ子も多くなりました。ビッグファミリーみたいな家というのはもうないということです。要は、兄弟が5人とか6人とかというようなところというのはもうレアケースということなので、世帯規模の縮小という形であらわれるのが人口の減少の私たちの感覚なのです。ただし、家族は一つしか経験しませんよね。こういうデータのような家族を経験しているわけではなくて、例えばお父さん、

お母さんには兄弟が三、四人いるけれども、要はおじさん、おばさんたちはいるけれども、自分たちは兄弟2人の経験しかないとなるわけです。そういうふうにして人生の中で経験されるのです。

今回お話しませんでしたけれども、人口ボーナスの時代というのが実はありました。日本の場合には短くカウントすると1925年から1950年くらいの中に生まれた人というのは兄弟数が多いのです。それより前に生まれた人というのは兄弟が若いうちに死んでしまっているということがあるのです。1925年というのは昭和の初めですから、昭和生まれの最初から戦後すぐくらいまでのいわゆる団塊世代ぐらいいまでは兄弟が多いのです。ということは、長男に家を任せているんなところに出かけて、そこで住みついて家族をつくる、そこに居つくというようなことができたかもしれません。それより後というのは兄弟が2人というのが主流ですから、みんな長男、長女です。にもかかわらず、親と一緒に住んでないです。その意味では世帯数はふえるし、家族の規模は小さくなるのです。

釜石市は先にそれが始まったというのが気づいたことで、なおかつ釜石製鐵所の配置転換で市の人口構成や世代構成が変わったわけです。これは、注目すべき点ではあるのですが、余り多くの都市が経験するものではないのです。しかし、工場があって、収入がすごく高い市だったということもあるから、教育とか文化とか、お金をかけることができる場所がその時代に底上げされているという特徴のある市なのです。宮古市ではまた少し違います。釜石市は長い間、見せていただいているということもあるのですけれども、少し特殊だなと思っています。

○**小野共委員** やはり企業城下町という特殊な町だと、原因はそうなのだろうと私も思っていました。その原因はさておき、世帯数、世帯規模が小さいということが釜石市の特徴としてずっと言われてきたことでありまして、それが果たして今後の人口の増減にどのような影響があるのだろうかと思います。例えば世帯規模が小さかったということが今後の釜石市の人口の増減に影響していく、例えば減少につながると、さらなる減少に拍車がかかるというのであれば、気になるのは生活習慣が人口の減少に起因するものなら、すごく寂しいなという気がしたので、この質問をさせていただきたいと思います。

○**竹村祥子講師** いい意味で一筋縄ではいかないとは思っているのですけれども、そう簡単に縮小、減少というふうにはならないと思います。というのは、それまでの歴史があるわけですね。その間に蓄えてきている資産もあるわけです。その資産がどういうふうに使われるか。釜石市は外からいろいろな人がたくさん入ってくる工場があったということもあって、そのことで活性化する資源があると思うわけです。

それから、沿岸地域の構成というのは、お年寄りにお話を伺ってみて、明らかに内陸の家族のなりわいとは違います。いい意味で海に出て太平洋銀行から物を持ってくる、そういう資質というのがあるのです。農業または雇用者がどれくらいの給料、何年までどれくらいもらうとか、ことしどれくらいのものを作付して、どれくらいの収穫をするというこの算段とは違う生活のスタイルがあるのです。釜石市は両方あります。このごろは鉄と魚

の町と言わなくなりましたが、まさに象徴的に鉄と魚の町だと私は思います。両方のなりわいのスタイルがある。そのため、昔から多様な生活のスタイルが折り合ってきた町だと思うのです。この生活のスタイルの折り合いというのは、日本創生会議のデータの中には載ってないわけです。縮小の問題というのは、岩手県のことを知らないで書いたデータで非常に重たいのです。私も、選択する未来のデータを見て非常にショックを受けたわけですが、やはり全国に向けて書いているということによって、そのところのかつてあった多様ななりわいの折り合い方というのについては一切書かれていないわけです。そのところについては、むしろこの委員会の委員さんたちが自分のところでのなりわいにさまざまなパターンがあるということがおわかりなのだろうと思います。私が出したデータは、間違いはないし、証拠でもあるのですが、その色はついていないわけです。各地域のなりわいが合わさった何物かではあるかもしれないけれども、どんな色がついたり、どんな資源があったり、どんな折り合いのつけ方でここに至ったかということについては一切証拠立ても何もしていないわけです。だから、そのところをこの結果のところに至る何がということについてはもう私には説明できません。むしろこの委員さんたちのほうがおわかりだろうし、それについてはいつかお教を願おうかなと思っています。

○久保孝喜委員 前段にあった子どもの割合の全国比較で九州が高くて東北が低いという話でしたが、東北のみならず東日本が大体低いと、グラフを見ただけでざっと見れます。

ある人が、1990年ごろの1.57ショックといって、合計特殊出生率がぐんと下がったとき以降の政策展開が余りにも全国一律過ぎて、その結果なのだと書いているのを見たことがあります。九州が高くて東日本が低いという傾向というのは昔からあったのかどうか、そういう傾向の起源みたいなものはどのように先生は捉えられているのかということをお伺いします。

それから、二つ目は、政府が人口規模1億人という目標を定めて、結果として議論になっているのは、出生率の目標も掲げるべきだという議論があるわけです。一方でそれに対しては、産めよ、ふやせよにつながるしという話もあったり、さまざまあるのですが、この間の流れの中では明確な出生率の目標がないことが逆に政策的な重点化をさせないでしまった原因なのではないかという指摘もあるのですが、先生はどのようにお考えでしょうか。

○竹村祥子講師 1つ目は、私もよくわかりませんが、起原についてはよくわかりません。

それから、2つ目については、日本というのは割に出生のことに政府が口を出さないとこがいいところだと思っているのです。

まず第一に、少子化してここ二、三十年たちましたが、少子化ということで不幸になったのでしょうか。不幸になってないと思うのです。子どもの数がもちろんゼロだって人生はあるわけですよね。5人兄弟なら5人兄弟の家族の幸せというのがあるわけです。2人兄弟と一人っ子だと幸せは2分の1かということとそんなことないですよね。家族のあり方とい

うのは、多分それぞれの統一的なものにならないということへ選択をするほうがいいだろうと思うのです。ですから、目標を立てるとか、家族はこうあるべきというふうにするだけで個々人の生活が幸せになることは、私は少ないのではないかと思います。むしろ折り合いをどうつけていくか、さまざまなものの折り合いをどうつけていくかにエネルギーを割いたほうがいいと思います。それは、正しい家族のあり方を外れているから、おまえは不幸になってもいいというふうには言いたくないですよ。それは、あなたのうちはお金がないから大学に進学しないというのはしょうがないのではないかといい言いたくないです。勉強ができないから大学に行かない、お金もないから大学に行かないのは当たり前、その選択は正しいよねと言いたくないです。家族の事情で進学ができなくなったりとか、婚姻届を出さなかったから、子どもが非嫡出子になるとか、そういうような形のことを指弾するような方法で価値が一本化されないことのほうが私はいいと思います。縮小していることを前提としてもし考えるとすれば、できるだけ何かおとしめないでゆっくり不幸にならない、個々が不幸にならない縮小の仕方というものを考えることが大事だと思います。少しずつ我慢する何かを考える、誰かがいっぱい我慢するというのではなくてです。

法律もそうですよね、非嫡出子への差別というのは去年撤廃されましたけれども、正当な結婚を推進するために、要は届け出を出した結婚というものを推進するわけです。一方で出さなかった人については、結婚で産まれた子どもと違う金額をあげるなど、均等にならなくていいのだという論理のもとにずっと続いていたわけです。しかし、それは子どもの責任ではないというところで、子どもの平等という観点から撤廃されたわけです。撤廃されるまで何年かかったのでしょうか。法学会も家族も、おかしい、差別だと、法律が差別しているとみんな知っていたことです。しかし、有効だったわけですよ。だから、その有効なものの方というものをそっちの方向で使いたいとは思わない、押さえ込むために使いたいです。ならば、いろいろと噴出するものをどう折り合いをつけていくかの何らかの方策をつくる方向に行きたいわけです。いろんな家族があつていいではないかと思えます。

○齊藤信委員 時間がないので、できるだけ簡潔に質問いたします。

私は少子化で誰も困ってないというのは違うと思います。やっぱり結婚したくてもできなかった人たちはいるし、人口減少で地域社会の崩壊の危機に直面して学校がなくなる、病院もなくなるという事態でありますから、それはやはり一つの危機なのだと思います。これは私の意見ですから、質問ではありません。

質問は、合計特殊出生率の問題で、全国的にも岩手県でもこれだけ低下してきた問題というのは、現象的には非婚であり、未婚だということです。その社会的要因は何なのかということをお聞きしたいと思います。

実は、岩手県は50歳の男性の未婚率は20%で全国においてトップクラスなのです。その点について、全国と共通した問題があると思うけれども、社会的要因をどういうふうに先生は考えておられるのでしょうか。

それから、この2ページの表を見ると秋田県が東北の中でも極端に低いですね。秋田県のこの低い特別の要因というのは何なのでしょう。あと沖縄県は特別高いですし、ほかを見ると滋賀県が比較的高いですね。そこらの違い、地域性というのでしょうか、社会性というのでしょうか、そういうものについて教えていただきたい。

○竹村祥子講師 私も知りたいと思うところです。質問に対してお返すの方便というのではなく、これは国のほうもわかっていないから、今さまざまな調査をかけたり、さまざまな聞き取りしたりというふうになっているのではないかと思うのです。

それで、政策として少子化ということとかかわる施策ということを考えるときにどういうデメリットがあるのか、それをどうやって是正するのかというのはおっしゃるとおりだと思います。そのため、少子化は関係ないというのは、研究者の論理です。政策としてどう生かしていくかとか、推進していくかという話からするとおっしゃるとおりだと思います。

ただし、結婚しなくたって子どもを産んで育てる、婚姻届を出さなくたって、ひとり親だって、二人親である子と同じレベルまで一緒の子育てができるということは推進したっていいだろうと思うのです。

少子化の問題というのは、少子化という言葉で覆い尽くされる課題とその原因というのは違うだろうと思います。そここのところは、何を求めているのかということが明確に多分この後はなってくるのだろうと思うのです。子どもが産まれることが重要なのか、労働力がふえることが重要なのか、それは違う意味です。

○斉藤信委員 僕は、結婚したいと思っていても結婚できない人たちが多数いると、その希望がかなえられないところに、ある意味でいけば政治の解決すべき課題があるだろうと思っています。

○竹村祥子講師 それについては、個人の問題と諫言してしまう人もいますけれども、少なくとも政府で出している資料では男女に違いがあるということが出てきていますよね。若い男性は結婚する相手と出会うチャンスがない、女性のほうは結婚したい相手に出会うチャンスがないということが出てきています。今は女性のほうが比較的自立ができて、一人で暮らせるような時代になりました。これはいいことだと思うのですが、こういう時代になったから生涯結婚しなくても干上がらないのです。昔、結婚することを永久就職と言いましたよね。しかし今は言いません。もちろん相手が頼りない、リストラになってしまうとか、そういう時代背景もあるからかもしれないけれども、女性だってちゃんと就職をして、生涯勤めて自分が生活をしていくことが可能になってくると、結婚だけが生活を維持する方策にはなくなってきたのです。そのため、そういうふう考えたときに女性がより自分に合った人を選びたいというふうに言っていることというのは、結婚しないと生涯干上がってしまうということではなくなくなったということでもあるわけですね。そのときに、干上がるように女性の就業を押しやめませんかという話だと思います。そんなことはしないに決まっているわけですから、結婚をたくさんさせるために女性が働きにくい社会

をつくるということは誰も言わないです。働きやすい社会をつくるし、結婚もしやすい社会をつくると思うと思います。

出会いの問題というのは、男性側の出会いがないという問題はもう少し根が深くて、幾つかの仮説は出ているのですけれども、ここら辺は納得できるような答えが多分まだないと私は思っています。

結婚したいのにできないということに関する問題性というのは、一つは結婚することによって幸福になるということをサポートできない何かということと、もう一つはさっき言った少子化につながるような社会の変化にマイナスになる何かにつながるということという二層の問題がマクロな問題と個人のミクロな問題がずれているかなとは思っています。ただ政策のところ個人ミクロな、本当に個人の幸せのところ全部を賄うというのはちょっと違うでしょうから、そこをどこまでの歩どまりで考えるかというのは今後の思案のしどころかなということだと思います。極論でシミュレーションをとってはいけなくて、できるだけリアルなところでのシミュレーションをどうやって紡いでいくかというのは今後の課題だと思います。

○**軽石義則委員長** ありがとうございます。まだまだあるかと思えますけれども、予定された時間を大分経過いたしました。ほかにございますでしょうか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○**軽石義則委員長** それでは、ほかにはないので、本日の調査はこれをもって終了いたします。

竹村先生、本当に本日はありがとうございました。

〔拍手〕

○**軽石義則委員長** 皆様には次回の委員会の運営などについての御相談がありますので、しばしお待ちいただきたいと思えます。

次に、来年1月の予定の次回の当委員会の調査事項についてであります。御意見などございますか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○**軽石義則委員長** 特に御意見などがなければ当職に御一任願いたいと思えますが、御異議ございませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○**軽石義則委員長** 御異議なしと認め、さよう決定いたしました。

次に、来年1月28日から30日に予定されております当委員会の全国調査についてでありますけれども、お手元に配付しております平成26年度人口・少子化対策調査特別委員会調査計画（案）のとおり実施することとし、その他の詳細については当職に御一任願いたいと思えますが、これに御異議ございますか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○**軽石義則委員長** 御異議なしと認め、さよう決定いたしました。

以上をもって本日の日程は全部終了いたしました。本日はありがとうございました。散会いたします。